



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,348	△5.8	192	18.2	219	5.5	11	△79.5
22年3月期	7,804	△6.8	163	△23.2	207	△15.3	57	59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.50	—	0.4	4.2	2.6
22年3月期	2.45	—	2.2	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,245	2,670	50.9	113.24
22年3月期	5,320	2,658	50.0	112.74

(参考) 自己資本 23年3月期 2,670百万円 22年3月期 2,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	316	△195	△126	274
22年3月期	513	1	△532	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,609	3.0	40	185.0	30	18.4	0	—	0.00
通期	7,830	6.6	244	26.4	220	0.3	166	—	7.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、16ページの「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,584,000 株	22年3月期	23,584,000 株
23年3月期	4,345 株	22年3月期	3,600 株
23年3月期	23,580,030 株	22年3月期	23,580,400 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる決定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

この度の東日本大震災により被災されました皆さま、またその関係者の皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、企業収益・設備投資動向の増加や、個人消費の持ち直しの動きがございましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、国内景気の動向についても冷え込みの懸念がございます。

こうした中、外食業界におきましても、デフレの影響を受け、消費者の節約志向が一層高まる中、震災の影響による外食控えなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような経済状況下、当社におきましては、変化するお客様のご要望にお応えすべく、強みである機動性と柔軟性をもって経営にあたってまいりました。

「外食事業」におきましては、運営業態の「選択と集中」に積極的に取り組んで参りました。「選択」として不採算店舗のスクラップを加速し、運営業態の絞りこみを行ってまいりました。この結果、当事業年度末での業態数は、前期末と比較し直営8業態減の17業態（自社業態11、FC加盟業態6）となっております。

また一方で、「集中」として経営資源を「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」「石焼ビビンバあんにょん」「しゃぶしゃぶすきやき清水」などのレストラン業態に集中させて参りました。

「長崎ちゃんめん」では、お客様の健康志向にお応えすべく、当社オリジナルの「無添加スープ」に加え、「国産野菜100% 野菜たっぷりちゃんめん」を導入し、グランドメニューを一新致しました。継続的に打ち出しております季節メニューもご好評を頂き、業績も安定的に推移致しました。また、「長崎ちゃんめん」40周年を迎えたこの節目の年にショッピングセンター展開用の戦略ブランドとして「長崎ちゃんめん 十鉄」を立ち上げております、店舗デザインを現代的に一新し、今後ショッピングセンターを中心に長年培ってきた伝統の味を全国に広めて参ります。

「おむらいす亭」では、大幅にパフェメニューを充実させ「おむらいす&パフェ専門店」としてグランドメニュー、店舗デザインの一新を図っております。おむらいすにサラダやハンバーグを加えた「ディッシュ皿メニュー」「鉄板メニュー」の充実、またパスタやグラタンをセットにした「セットメニュー」の投入により、より幅広いお客様のニーズに対応出来るようになり、顧客単価も上昇した結果、業績も安定的に推移いたしました。「長崎ちゃんめん」同様当社の主力ブランドとして出店を加速して参ります。

また、「石焼きビビンバあんにょん」直営店は前期末と比較して3店舗増の9店舗、「しゃぶしゃぶすきやき清水」直営店は6店舗増の8店舗となっております。

以上の結果、当事業年度末の営業店舗数は直営店舗110店舗、フランチャイズ店舗54店舗、合計164店舗（前事業年度末対比25店舗減）となり、当セグメントの売上高は5,968百万円、セグメント利益は290百万円となりました。

「教育事業」におきましては、新規事業として3年目を迎え、入会者数も順調に伸びると共に、運営体制も確立されたことから、業績も一層安定的に推移しております。12月には新たに英会話教室4校舎を受入れ、当事業年度末の校舎数は46校舎、当セグメントの売上高は701百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

「食品加工事業」におきましては、特に年末の「おせち製造販売」において、新規大口販売先の開拓やインターネットを通じた通信販売の拡大により、総数24,765個（前年対比7.6%増）の結果となりました。その結果、当セグメントの売上高は852百万円となり、セグメント利益は132百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,348百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益192百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益219百万円（前年同期比5.5%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などが発生したことにより当期純利益は11百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より33百万円増加し、801百万円となりました。

この主な要因は、売掛金75百万円の増加、繰延税金資産43百万円の減少によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より109百万円減少し、4,444百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産157百万円の減少、繰延税金資産144百万円の増加、建設協力金61百万円の減少によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より17百万円減少し、1,360百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）81百万円の増加、未払金54百万円の減少によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より69百万円減少し、1,214百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金207百万円の減少、資産除去債務120百万円の増加によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より11百万円増加し、2,670百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益11百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より5百万円減少し、274百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の収入となりました（前年同期比38.3%減）。これは主に、税引前当期純損失45百万円の計上（前事業年度は104百万円の利益）並びに売上債権の増加及び未払金の減少による資金支出105百万円（前事業年度は52百万円の収入）があったものの、減価償却費255百万円、減損損失137百万円、資産除去債務会計基準の適用による影響66百万円等の非資金項目による資金収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出となりました（前事業年度は1百万円の収入）。これは主として、集中戦略に伴う新規出店等による有形固定資産取得による支出266百万円（前事業年度は98百万円の支出）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出となりました（前事業年度は532百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出696百万円があったものの、資金調達に伴う短期借入金の増加120百万円及び長期借入れによる収入450百万円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-networks.jp>

(東京証券取引所ホームページ) (上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,015	283,452
売掛金	116,951	192,929
商品及び製品	20,899	21,770
仕掛品	—	160
原材料及び貯蔵品	70,214	65,079
前払費用	98,347	92,749
一年内回収予定建設協力金	54,251	46,169
繰延税金資産	60,660	17,322
預け金	40,135	43,941
未収入金	18,398	36,648
その他	12,576	9,767
貸倒引当金	△5,171	△8,898
流動資産合計	767,278	801,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,986,298	3,941,263
減価償却累計額	△2,750,804	△2,791,962
建物(純額)	1,235,493	1,149,301
構築物	403,153	390,073
減価償却累計額	△321,141	△323,825
構築物(純額)	82,011	66,248
機械及び装置	243,319	252,809
減価償却累計額	△225,505	△230,079
機械及び装置(純額)	17,814	22,730
車両運搬具	22,685	15,863
減価償却累計額	△22,208	△15,629
車両運搬具(純額)	477	233
工具、器具及び備品	1,005,165	992,007
減価償却累計額	△876,823	△872,506
工具、器具及び備品(純額)	128,341	119,500
土地	1,683,536	1,632,524
有形固定資産合計	3,147,675	2,990,537
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577
ソフトウェア	4,528	4,579
電話加入権	22,075	22,075
施設利用権	567	301
無形固定資産合計	47,749	47,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,172	13,172
出資金	300	300
長期貸付金	14,622	14,677
破産更生債権等	16,926	16,926
長期前払費用	10,654	9,188
繰延税金資産	—	144,960
建設協力金	328,225	267,052
差入保証金	997,269	961,012
その他	10,080	9,780
貸倒引当金	△32,973	△30,682
投資その他の資産合計	1,358,277	1,406,388
固定資産合計	4,553,702	4,444,460
資産合計	5,320,981	5,245,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,473	191,813
短期借入金	80,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	596,002	557,512
未払金	341,642	286,653
未払法人税等	56,100	54,232
未払消費税等	38,870	9,169
未払費用	16,439	13,562
預り金	5,871	4,886
賞与引当金	13,655	11,685
資産除去債務	—	3,696
店舗閉鎖損失引当金	6,044	2,608
その他	31,398	25,118
流動負債合計	1,378,496	1,360,936
固定負債		
長期借入金	1,220,012	1,012,500
資産除去債務	—	120,400
長期預り金	57,383	59,808
その他	6,625	21,694
固定負債合計	1,284,020	1,214,403
負債合計	2,662,516	2,575,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,153	433,956
利益剰余金合計	422,153	433,956
自己株式	△658	△714
株主資本合計	2,658,464	2,670,211
純資産合計	2,658,464	2,670,211
負債純資産合計	5,320,981	5,245,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,804,771	7,348,644
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	87,798	73,668
当期商品及び原材料仕入高	1,781,914	1,654,150
当期製品製造原価	532,744	539,071
教育事業原価	523,939	584,805
合計	2,926,397	2,851,695
他勘定振替高	57,388	61,203
原材料・商品及び製品期末棚卸高	73,668	72,719
売上原価合計	2,795,339	2,717,772
売上総利益	5,009,431	4,630,872
販売費及び一般管理費		
運送費	156,040	124,814
広告販促費	248,262	181,784
貸倒引当金繰入額	2,202	2,082
役員報酬	40,279	36,938
給料及び手当	1,844,259	1,726,381
賞与引当金繰入額	10,976	8,352
法定福利費	109,981	110,961
賞与	8,899	5,238
福利厚生費	46,333	37,702
賃借料	947,653	859,214
水道光熱費	502,545	501,290
旅費及び交通費	22,934	23,863
消耗品費	159,352	166,051
衛生費	99,055	98,926
支払手数料	179,889	152,801
減価償却費	249,914	224,321
その他	217,578	177,178
販売費及び一般管理費合計	4,846,160	4,437,904
営業利益	163,271	192,967
営業外収益		
受取利息	5,603	10,369
受取配当金	719	302
協賛金収入	22,878	25,450
賃貸収益	90,426	76,462
保証金戻入益	21,100	5,040
その他	28,579	21,597
営業外収益合計	169,307	139,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	34,041	29,259
賃貸費用	85,961	78,419
貸倒引当金繰入額	4,001	—
その他	692	5,181
営業外費用合計	124,697	112,860
経常利益	207,880	219,329
特別利益		
固定資産売却益	455	150
投資有価証券売却益	227	—
貸倒引当金戻入額	—	645
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,745	—
原状回復損失引当金戻入益	7,907	—
敷金保証金改訂益	70,083	—
特別利益合計	85,420	795
特別損失		
固定資産売却損	9	20,061
固定資産除却損	—	23,630
投資有価証券売却損	14,115	—
事業譲渡損	260	—
店舗閉鎖損失	10,211	15,423
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,044	2,608
減損損失	157,940	137,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,048
特別損失合計	188,582	265,592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	104,718	△45,467
法人税、住民税及び事業税	47,027	44,353
法人税等調整額	—	△101,623
法人税等合計	47,027	△57,269
当期純利益	57,691	11,802

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
資本剰余金合計		
前期末残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,461	422,153
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	57,691	11,802
当期変動額合計	57,691	11,802
当期末残高	422,153	433,956
利益剰余金合計		
前期末残高	364,461	422,153
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	57,691	11,802
当期変動額合計	57,691	11,802
当期末残高	422,153	433,956
自己株式		
前期末残高	△658	△658
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	△658	△714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,600,773	2,658,464
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	57,691	11,802
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	57,691	11,747
当期末残高	2,658,464	2,670,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,447	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,447	—
当期変動額合計	14,447	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,447	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,447	—
当期変動額合計	14,447	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,586,325	2,658,464
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	57,691	11,802
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,447	—
当期変動額合計	72,139	11,747
当期末残高	2,658,464	2,670,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	104,718	△45,467
減価償却費	278,843	255,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,228	△1,970
減損損失	157,940	137,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,856	1,436
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,541	2,608
原状回復損失引当金の増減額(△は減少)	△45,500	—
受取利息及び受取配当金	△6,323	△10,369
支払利息	34,041	29,259
店舗閉鎖損失	921	15,423
固定資産売却損益(△は益)	△446	19,911
固定資産除却損	—	23,630
投資有価証券売却損益(△は益)	13,888	—
敷金保証金改訂益	△70,083	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,439	△84,083
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△320	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,768	4,102
仕入債務の増減額(△は減少)	27,348	△659
未払金の増減額(△は減少)	28,501	△21,171
その他	6,001	△5,367
小計	571,283	386,665
利息及び配当金の受取額	3,168	7,442
利息の支払額	△35,298	△31,548
法人税等の支払額	△25,608	△45,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,546	316,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,336	—
有形固定資産の取得による支出	△98,632	△266,212
有形固定資産の売却による収入	1,385	71,520
固定資産の除却による支出	—	△45,370
差入保証金の差入による支出	△33,229	△24,398
差入保証金の回収による収入	84,164	67,610
貸付けによる支出	△1,435,270	△825,700
貸付金の回収による収入	1,442,090	831,651
関係会社貸付けによる支出	△330,000	△1,035,000
関係会社貸付金の回収による収入	330,000	1,035,000
長期預り金の返還による支出	△2,132	△10,163
長期預り金の受入による収入	5,881	15,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
事業譲渡による収入	6,895	—
事業譲受による支出	△7,390	—
その他	△6,323	△10,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777	△195,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
長期借入れによる収入	220,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△752,392	△696,002
自己株式の取得による支出	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,392	△126,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,068	△5,063
現金及び現金同等物の期首残高	297,084	280,015
現金及び現金同等物の期末残高	280,015	274,951

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料（工場購入分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>製品・仕掛品・原材料（工場購入分） …… 同左 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に得た建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同左</p>
	<p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 同左
	(5) 長期前払費用 定額法	(5) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれ ぞれ13,878千円減少し、税引前四半期純利益は79,926千円 減少しております。また、当会計基準等の適用開始による 資産除去債務の変動額は123,234千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(注記の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

セグメント情報

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外食事業」、「教育事業」及び「食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「外食事業」… おむらいす亭・長崎ちゃんめん・敦煌 他

「教育事業」… 駅前留学NOVA・ITTO個別指導学院 他

「食品加工事業」… ハム・おせち・点心 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,968,774	701,514	678,356	7,348,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	174,225	174,225
計	5,968,774	701,514	852,581	7,522,870
セグメント利益	290,171	59,541	132,170	481,883
セグメント資産	3,602,228	255,438	302,894	4,160,560
その他の項目				
減価償却費	204,722	15,431	12,121	232,275
減損損失	130,805	3,661	—	134,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,248	16,571	11,056	277,876

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,883
セグメント間取引消去	△930
全社費用(注)	△287,985
損益計算書の営業利益	192,967

(注) 各報告セグメントに配分していない管理部門における一般管理費等であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	4,160,560
全社資産(注)	1,084,990
貸借対照表の資産合計	5,245,551

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、管理部門にかかる資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	232,275	20,900	253,176
減損損失	134,466	3,352	137,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,876	1,413	279,289

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、管理部門所管の遊休資産にかかる減損損失であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、管理部門における事務機器及びソフトウェアの取得であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	112円74銭	1株当たり純資産額	113円24銭
1株当たり当期純利益金額	2円45銭	1株当たり当期純利益金額	0円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	57,691	11,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,691	11,802
期中平均株式数(株)	23,580,400	23,580,030

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____